

# 主な調査研究実績

---

2006年度版（2005年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。

## 1. 情報通信産業

### (1) 国内電気通信産業

- ・ 情報通信ビジネス調査
- ・ 情報通信ロードマップの作成
- ・ 企業内LAN関連サービスに関する調査
- ・ ナローバンドユーザの動向調査
- ・ 情報通信市場の構造分析と将来予測に関する調査研究
- ・ ユビキタス社会におけるネットの貢献に関する調査研究
- ・ 著作権の経済分析に関する調査研究
- ・ IT経済に関する調査研究
- ・ IT産業エコシステムの変遷とプラットフォーム戦略に関する調査研究
- ・ IT市場におけるレイヤ別プロダクト・サービス動向調査
- ・ イノベーション・ダイナミクスと産業構造変化に関する調査研究
- ・ 情報ネットワーク産業のイノベーションに関する調査分析
- ・ 国内外のR&D動向調査
- ・ 日本/海外の法人用回線（専用線等）調査
- ・ FMCサービスの技術動向調査（IMS等）
- ・ 国内外のFMCサービス開発動向調査（BT Fusion等）
- ・ 企業向け通信サービスの提供状況調査
- ・ FMCサービスの需要調査（市場予測・ニーズ等）
- ・ SIに関する調査
- ・ ITサービス市場動向調査

### (2) 海外電気通信産業

- ・ 情報通信ビジネス調査
- ・ 電気通信の国際動向に関する調査研究
- ・ 欧米主要国における電気通信の動向に関する調査研究
- ・ アジアの電気通信の動向
- ・ 中国の情報通信動向
- ・ グローバル・テレコム・キャリアの動向に関する調査研究
- ・ 海外における通信市場動向調査
- ・ 欧州通信市場動向調査
- ・ 海外における通信サービス動向調査
- ・ ユビキタス社会におけるネットの貢献に関する調査研究
- ・ 欧米主要通信事業者のR&Dの動向調査及び分析
- ・ 北米・欧州VoIPキャリアにおけるSLA導入事例・導入効果の調査
- ・ 米国リエンジニアリングに関する調査
- ・ ロシア連邦における情報通信市場調査

### (3) 法律, 規制問題

- ・ブロードバンド時代における電気通信規制の変革
- ・海外の移動通信関連の政策・制度に関する調査
- ・インターネットと法制度に関する調査研究
- ・コンテンツ流通と著作権に関する調査研究

## 2. インターネット (ブロードバンド通信)

- ・米国のVoIPサービス動向調査
- ・米国ブロードバンドの動向調査
- ・インターネット市場調査
- ・コンテンツ流通の実態調査
- ・ブロードバンドサービスのユーザニーズ調査
- ・コンテンツ流通の市場調査
- ・コンテンツ・ECサービスの将来に関する調査研究
- ・国内におけるVODサービス等についての調査
- ・国内外のブロードバンド市場の動向調査
- ・スポーツ関連コンテンツに関するユーザニーズ調査

## 3. 移動通信サービス

- ・無線LANに関する国内外動向調査
- ・携帯電話の端末に関する動向調査
- ・海外の移動通信事業者の料金に関する調査
- ・モバイル・サービスの高度化と個人情報利用のあり方に関する調査研究
- ・海外移動通信のインフラ・サービスに関する調査
- ・無線LANアクセスポイント開発動向に関する調査
- ・無線LAN端末装置の開発動向に関する調査
- ・携帯電話サービスの将来に関する調査研究
- ・携帯電話利用者の利用時間の変動に関する調査研究
- ・携帯端末機器市場における中期需要予測に関する調査研究

## 4. 放送・ケーブルテレビ

- ・ケーブルテレビ事業者に関する動向調査
- ・携帯型テレビ向けコンテンツ配信に関する市場調査
- ・RBOCにおける有線多チャンネルビデオサービスへの取り組み状況に関する調査
- ・通信放送融合分野に関する調査研究
- ・通信と放送の今後の動向についての国内外の調査
- ・ホームネットワークに関する調査

- ・ IPTV・VODサービスの今後の動向についての調査

## 5. 経営戦略の構築

- ・ プリペイド決済等に関する調査
- ・ 小売・流通業界の情報通信動向調査
- ・ 紙媒体広告市場調査
- ・ 企業向け通信サービスに関するお客様評価調査
- ・ SOHO・中小企業の通信サービス利用に関する調査
- ・ コーポレートガバナンス・内部統制システム等のあり方及び各種監査の効率化・適正化に関する調査・提言
- ・ わが国主要企業におけるB/S管理等に関する調査
- ・ 経理組織に関する調査研究

## 6. 地域・行政情報化のプランニング

- ・ 安全・安心なネットワーク社会の実現に向けた調査研究
- ・ 地域での防犯情報共有に関する調査研究
- ・ I自治体基幹系システム見直しに関するコンサルティング
- ・ 地上デジタル実証実験報告書作成
- ・ N自治体住民情報システム再構築コンサルティング
- ・ 茂木町新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業（第1期工事）実施設計追加業務
- ・ 山口県総合防災情報ネットワークシステム（YSNとの接続関連）実施設計
- ・ 白山市地域情報化計画策定
- ・ かわさきライフサイエンスネットワーク会議企画運営
- ・ 茂木町新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業（第2期工事）実施設計
- ・ e-むらづくり計画策定
- ・ 自治体CIOに係わる調査研究
- ・ 野々市町IT実態調査
- ・ 平成17年度小城市地域情報化計画策定
- ・ 茂木町新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業（第3期工事）実施設計
- ・ 電子投票システムの普及促進に関する調査研究
- ・ 長門市（三隅地区）CATV基本構想策定
- ・ 柳井市地域イントラネット基盤施設整備実施設計
- ・ 平生町地域イントラネット基盤施設整備実施設計
- ・ 上関町地域イントラネット基盤施設整備事業実施設計
- ・ 「e-ラーニングによる情報セキュリティ研修」に係わる調査
- ・ ゲノムベイ東京計画推進方策に関する調査研究
- ・ 共同運営の在り方に関する調査研究
- ・ ネットワーク等に関する各種専門的・技術的相談指導等コンサルティング

- ・地方公共団体におけるプロジェクトマネジメントの在り方に関する調査研究
- ・機構住宅におけるインターネット利用環境の考察・評価
- ・自律移動支援プロジェクトにおけるセキュリティ対策等に関する調査

## 7. 海外電気通信コンサルティング

- ・ウズベキスタン電気通信網第二次拡張計画
- ・マレーシア電力線通信

## 8. 情報セキュリティ

- ・情報セキュリティが企業経営に与える影響に関する調査研究
- ・情報セキュリティ・個人情報保護に関する調査研究
- ・迷惑通信に関する調査研究
- ・企業の情報戦略とセキュリティ・プライバシーに関する調査研究
- ・安全なネット社会に向けたセキュリティ研究会
- ・個人情報に関するセキュリティビジネス調査
- ・国連機関の情報セキュリティ監査
- ・地方自治体情報セキュリティ監査

## 9. 研修会, セミナー, 講演会など

- ・関西駐在の情報通信担当記者に対する勉強会の実施
- ・講演「企業における個人情報保護」
- ・講演「IT大競争時代を迎える情報通信」
- ・講演「日本のIT市場の概観」
- ・講演「米国通信業界に再度押し寄せる業界再編の波」
- ・講演「欧米ブロードバンド競争状況と規制実態及び日本の課題」
- ・講演「情報通信産業で進行中の世紀の構造改革 -AT&Tの崩壊-」
- ・講演「世界で始まる電力線通信の実態と日本のこれから」
- ・講演「日本の通信放送融合サービス市場の現状と課題」
- ・講演「FMCの現状と今後の動向」
- ・講演「電力線通信の動向」
- ・講演「米国通信業界が直面する新たなM&Aブームの背景と意義」
- ・講演「海外のFMCサービスの動向と今後の展望」
- ・講演「企業のITセキュリティガバナンスとリスクマネジメント」
- ・講演「海外事例に見る保証型セキュリティ監査の監査人責任」
- ・講演「電灯線通信 (PLC) についての現状と今後の展望」
- ・講演「ITの最新動向について」
- ・講演「日本の情報通信産業 -国内ブロードバンド市場概況-」
- ・講演「通信放送融合」

- ・ 講演「米国通信業界で進展する大型合併の意味と競争への影響」
- ・ 講演「世界の携帯電話市場の動向」
- ・ 講演「世界の3GとFMC」
- ・ 講演「FMCサービスの現状と課題」
- ・ シンポジウム「ユビキタス幸福論～便利社会を超えた社会デザイン」

## 10. 出版物等の編集・発行

- 『情報通信ハンドブック2006年版』  
(2,100円(うち消費税等 100円) A5判 284頁)
- 『Information & Communications in Japan 2006』  
(5,250円(うち消費税等 250円) A5判 160頁 英語版)
- 『情報通信アウトLOOK2006 ～IT大融合の時代～』  
[編/株情報通信総合研究所, 発行/N T T出版株]  
(2,520円(うち消費税等 120円) A5判 424頁)
- 『ブロードバンドの発展と政策 ～高速インターネット・アクセスに規制は必要か～』  
[編/ロバート・W・グランドール+ジェームズ・H・オールマン, 監訳/井手秀樹,  
訳/株情報通信総合研究所, 発行/N T T出版株]  
(4,200円(うち消費税 200円) A5判 383頁)
- 『バンドワゴンに乗る ～ハイテク産業 成功の理論～』  
[著/ジェフリー・H・ロルフス, 訳/佐々木勉,  
監修/株情報通信総合研究所, 発行/N T T出版株]  
(2,940円(うち消費税等 140円) A5判 296頁)
- 『テレコム産業の競争と混沌 ～米国通信政策、迷走の10年～』  
[著/ロバート・W・クランドール, 訳/佐々木勉,  
監修/株情報通信総合研究所, 発行/N T T出版株]  
(3,570円(うち消費税等170円) A5判 243頁)
- 『インターネット・エコノミー ～新たな市場法則と企業戦略～』  
[著/A. ツェツディック 他, 訳/中山隆  
編/株情報通信総合研究所, 発行/N T T出版株]  
(5,040円(うち消費税等 240円) 四六判 269頁)
- 『InfoCom REVIEW』(情報通信に関する各種研究論文集)
  - 第37号 特集「通信と放送の連携が生みだすサービス市場の新展開」
  - 第38号 特集「海外通信市場におけるブロードバンドから融合へのトレンド」
  - 第39号 特集「電子政府・電子自治体の新局面」
 (1,050円(うち消費税等 50円) A4判 80頁前後 年3回発行) [年間購読3,780円(送料込)]

## 1 1. 法人向けコンテンツ提供

- ・NTT東日本公式ホームページ「てれこむWhat's up?」へのコンテンツ提供およびWeb制作・更新
- ・「fromNTT東日本」における「コラム」の執筆

## 1 2. 各種情報提供サービス

- ・「InfoCom Quick Updates」の提供  
(年間契約料1名につき10万円 サービス内容は<https://iqu.icr.co.jp/>をご覧ください)
- ・「NTTグループ総合情報サービス(Gi<sup>2</sup>)」の提供  
(サービス内容は TEL 03-3663-7172 Gi<sup>2</sup>担当へご連絡ください)
- ・「InfoCom移動・パーソナル通信T&S(World Trends & Statistics)」の提供  
(年間契約料50~95万円 サービス内容は<http://www.icr.co.jp/wireless/>をご覧ください)
- ・「InfoComニューズレター」の提供  
(無料にて情報提供中 <http://www.icr.co.jp/newsletter/>をご覧ください)  
主な内容「国内通信業界~この一ヶ月」  
「みんなのためのIT経済メモ」  
「情報通信温故知新」等

## [参考] 主なクライアント (2005年度)

### [官庁・地方自治体]

総務省, 経済産業省, 国土交通省,  
岩手県, 静岡県, 山口県, 香川県, 宮崎県, 川崎市, 横浜市, 東京都世田谷区,  
石川県白山市, 山口県長門市, 山口県柳井市, 佐賀県小城市, 北海道穂別町,  
栃木県茂木町, 石川県野々市町, 山口県上関町, 山口県平生町, 宮崎県北浦町, 等

### [民間企業]

日本電信電話(株), 東日本電信電話(株), 西日本電信電話(株), (株)NTTコミュニケーションズ,  
(株)NTTアド, NTTコムウェア(株), NTT出版(株), NTTソフトウェア(株),  
(株)NTTソルコ, NTTソルマーレ(株), (株)NTTデータ, (株)NTTドコモ,  
(株)NTTネオメイト, NTT番号情報(株), (株)NTT東日本-東京北,  
(株)NTT東日本-東京南, (株)NTTPCコミュニケーションズ,  
NTTビズリンク(株), NTTファイナンス(株), (株)NTTファシリティーズ,  
NTTブロードバンドプラットフォーム(株), (株)NTTマーケティングアクト,  
(株)NTTメディアスコープ, NTTレゾナント(株), ドコモ・サービス(株),  
三菱電機(株), 等

### [各種団体等]

国際協力機構, 国際協力銀行, (財)国土技術研究センター, 住宅情報化推進協議会,  
(財)地方自治情報センター, (財)電気通信普及財団, (財)ベターリビング,  
(財)岐阜県市町村行政情報センター, (財)山口県ニューメディア推進財団,  
第一中央法律事務所, JA長野中央会, 等

### [海外]

ウズベキスタン電気通信庁, 等

### [お問い合わせ先]

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10  
株式会社 情報通信総合研究所  
企画総務グループ 企画総務担当  
TEL : (03) 3663-7500  
FAX : (03) 3663-7570  
E-mail : planning@icr.co.jp

※具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、予めご了承ください。